

平成 31 年 4 月 26 日

第 42 回通常総会参考資料

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

第 1 号議案（議事録署名人選任について）

立候補者がいない場合は、議長一任とする。

第 2 号議案（平成 30 年度事業報告について）

参考資料 1 平成 30 年度事業報告書(案)

第 3 号議案（令和元年度事業計画について）

参考資料 2 令和元年度事業計画書(案)

第 4 号議案（平成 30 年度決算報告について）

参考資料 3 平成 30 年度決算報告書(案)

第 5 号議案（令和元年度収支予算について）

参考資料 4 令和元年度収支予算(案)

第 6 号議案（令和元年度執行部について）

参考資料 5 令和元年度執行部（案）

以上

平成 30 年度事業報告書 (案)

1. 総論

平成 30 年度は、将来に向けたビルエネルギーの効率的な管理や省エネルギー推進を目指し、かつ会員サービスの向上を目的として、事業の見直しを行った。

当協会では従来からビルエネルギーマネージャー研修会を開催し、幾多の研修会修了者を誕生させてきた。平成 30 年度は、ビルエネルギーマネージャーを将来の認定制度とすべく、検討チームにて検討を重ねた。

一方、平成 30 年 12 月には、情報交換や相互研鑽を行いながら、ビルの省エネルギー活動を推進するため、会員の枠を超えた横断的な新しいネットワークである「エネ協省エネ支援エキスパート」を発足させた。

また、IoTをはじめとした技術革新は、これからのビル管理において、不可欠なものとの認識のもと、協会広報誌や各種研修会の講義項目に積極的に取り入れ、会員に対する情報提供と啓発に努めた。

過年度からの課題である建築物エネルギー消費量調査 (A 調査) のデータの活用と調査データの増加に向けて、担当責任者会議にて研修を行うなど啓発に努めた。

教育事業においては、平成 27 年度から「女性のための省エネセミナー・交流会」を開催しているが、今年度も多数の参加者を得て、施設見学会とともに教育事業の中心的事業に成長した。

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会と連携して推進しているエコチューニング技術者資格講習会等の運営事業については、過年度から引き続き連携を強化し、円滑な運営に尽力した。

また、経済産業省や環境省など関係省庁や関係団体とも効果的な事業運営をすべく連携を密にした。

2. 総務事業

(1) 第 41 回通常総会開催

平成 30 年 5 月 31 日 (木) 14:30~16:20 機械振興会館 (6D-1、6D-2 号室)

(審議事項)

- ① 平成 29 年度事業報告について
- ② 平成 30 年度事業計画について
- ③ 平成 29 年度決算報告について (監事監査報告)
- ④ 平成 30 年度収支予算計画について
- ⑤ 理事・監事の選任について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

平成 30 年度執行部について

(2) 第 139 回理事会開催

平成 30 年 3 月 29 日 (水) 13:30~15:30 機械振興会館 (6-62 号室)

(審議事項)

- ① 平成 29 年度事業報告について
- ② 平成 30 年度事業計画について
- ③ 平成 29 年度収支見込案、平成 30 年度収支予算案について
- ④ 平成 29 年度表彰者・表彰事業場案について
- ⑤ 第 41 回通常総会次第案について
- ⑥ 平成 30 年度執行部について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

- ① 第 140 回、第 141 回理事会、第 41 回通常総会日程について

(3) 第 140 回理事会開催

平成 30 年 5 月 31 日 (木) 13:30~14:10 機械振興会館 (6-62 号室)

(審議事項)

- ① 平成 29 年度決算報告案について (監事監査報告)
- ② 平成 30 年度収支予算案について
- ③ 平成 30 年度理事・監事案について
- ④ 平成 30 年度事業計画案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

- ① 第 41 回通常総会について

(4) 第 141 回理事会開催

平成 30 年 5 月 31 日 (木) 16:30~16:45 機械振興会館 (6-62 号室)

(審議事項)

- ① 平成 30 年度執行部等について

(5) 協会担当責任者会議

平成 30 年 9 月 12 日 (水) 14:00~17:00 機会振興会館 (B3-1 号室)

出席者: 39 名

- ① 講演「中小規模事業所における省エネ対策と IoT」

東京都地球温暖化防止活動推進センター (クール・ネット東京)

- ② 各委員長挨拶および各委員会活動報告

③事業別研修・意見交換

- ・建築物エネルギー消費量調査報告書の活用について
- ・SEESER について

(6) 会員数

	平成 30 年 3 月末日現在	平成 31 年 3 月末日現在
1 種正会員	28 社	27 社
3 種正会員	9 社	8 社
賛助会員	15 社	15 社
合 計	52 社	50 社

3. 調査研究事業

建築物エネルギー消費量調査（A調査）

この調査は、当協会が発足以来毎年実施しており、今年度で 41 報となる。

- ①調査内容：会員会社協力の基、ビルのエネルギー消費量をエネルギー種別に月毎調査し各種の集計分析を行った。
- ②報告概要：建物用途別のビルの 1 m²当たりの年間エネルギー消費量をエネルギー消費原単位として算出し、省エネ推進に活用する。
- ③調査対象：今年度は、全国で 749 件（前年度 727 件）であった。
- ④調査対象期間：平成 29 年度分（H29. 4～H30. 3）
- ⑤報告書発刊：平成 31 年 3 月

「建築物エネルギー消費量調査報告書」を従来以上に会員に理解していただき、有効に活用していただくことを目標として、平成 30 年度担当責任者会議において研修・意見交換を行った。

4. 技術研究事業

平成 30 年度は、「中小業務用ビルの省エネ対策の解説」を作成することを目標にして活動した。中小業務用ビルの省エネをおこなう上で、対策項目を定め必要と考えられるデータの収集方法やその活用方法などについて、基本となる考え方を示すことを目的としている。完成は平成 31 年度の予定。

5. 教育事業

(1) 平成 30 年度ビルの省エネルギーセミナー

ビルエネルギーマネージャー制度を協会の中心事業として改編すべくビルエネルギーマネ

ージャー検討チームを中心に議論を重ねている。そのため、平成 30 年度は、従来から実施してきた「ビルエネルギーマネージャー研修会」を「ビルの省エネルギーセミナー」に改称したうえで、IoT 関連講義も新たに取り入れ実施した。

- ・期 間：平成 30 年 11 月 12 日(月)～11 月 13 日(火)
- ・会 場：機械振興会館 (B3-7 号室)
- ・受講者： 11 名

(2) 平成 30 年度ガス吸収冷温水機講習会 (東京ガス㈱千住研修センター)

第 1 回 (通算第 9 回) 講習会

- ・開催日：平成 30 年 6 月 26 日 (火) 受講者：13 名

第 2 回 (通算第 10 回) 講習会

- ・開催日：平成 30 年 11 月 6 日 (火) 受講者：15 名

第 3 回 (通算第 11 回) 講習会

- ・開催日：平成 31 年 1 月 17 日 (木) 受講者： 9 名

(3) 平成 30 年度電気主任技術者研修会

- ・開催日：平成 31 年 3 月 15 日 (金) 14:00～16:20

- ・会 場：機械振興会館 (B3-6 号室)

- ・受講者：27 名

- ・講 演：「自家用電気工作物に関する最近の関係法令、電気事故等について」

経済産業省関東東北産業保安監督部 電力安全課

「最新の IoT を活用したサービスソリューションのご紹介」

ダイキン工業㈱ サービス本部

(4) 施設見学会

①東京ガス㈱扇島 LNG 基地施設見学会

- ・開催日：平成 30 年 6 月 11 日 (月) ・参加者：26 名

②立命館大学大阪いばらきキャンパス施設見学会

- ・開催日：平成 30 年 10 月 12 日 (金) ・参加者：12 名

③横浜市北部汚泥資源化センター施設見学会

- ・開催日：平成 30 年 11 月 1 日 (木) ・参加者：19 名

④東京ガス豊洲スマートエネルギーセンター施設見学会

- ・開催日：平成 31 年 2 月 22 日 (金) ・参加者：25 名

(5) 平成 30 年度女性のための省エネセミナー・交流会

第 1 回 (通算第 7 回) セミナー

- ・開催日：平成 30 年 8 月 28 日 (火) ・参加者：40 名

- ・会 場：横浜大さん橋国際客船ターミナル

- ・講 演：「大さん橋の維持管理業務について」

第2回（通算第8回）セミナー

- ・開催日：平成31年2月5日（火） ・参加者：32名
- ・会場：横浜「日産スタジアム」
- ・講演：「スタジアムの維持管理について」

（6）エコチューニング技術者資格講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携して実施しているエコチューニング技術者資格講習会について、第1種講習会は、平成30年6月に東京、近畿の2地区、計89名の受講者を対象にして開催された。また、第2種講習会は平成30年8月～9月にかけて北海道、東京、中部北陸、近畿、九州の5地区、計158名の受講者を対象にして開催された。

エコチューニング技術者資格取得者数累計（2019年1月現在）

- ・第1種エコチューニング技術者・・・394名
- ・第2種エコチューニング技術者・・・676名

6. 電気主任技術者関連事業

- （1）電気主任技術者届出・申請に伴う指導・相談
- （2）保安規程と電気主任技術者選任の手引の販売
 - ①保安規程：ビル管理会社用の選任用（桃色）と兼任用（赤色）
：見なし設置用の選任（わかくさ色）と兼任（もえぎ色）
 - ②電気主任技術者選任の手引〔ビル管理会社用〕（平成28年10月改訂第9版発行）
- （3）電気主任技術者研修会の開催（詳細は5.教育事業の項）

7. 広報事業

（1）機関誌「BEE」の発行

機関誌「BEE」は隔月に発行し、協会の活動状況、省エネ関連政策情報・技術情報等を紹介している。今年度は「女性のための省エネセミナー・交流会」や「施設見学会」、「優良事業場」などの紹介とともに、「ビル管理におけるITサービス」、「IoTによる空調機の維持管理」などの解説や平成30年度に発足した「エネ協省エネ支援エキスパートによる新たなネットワーク作り」についての新春座談会など、次の時代に繋げるテーマを重点的に取り上げて掲載した。

（2）ホームページの活用

平成30年度も当協会の活動を広く紹介しつつ、研修会、施設見学会の広報や、取り扱い書籍の紹介と販売などに積極的に活用した。

8. 表彰事業

当協会の発展に功労があった個人(功労者)及び省エネルギーの推進に貢献があった個人、事業所(ビルエネルギー管理功績者・優良事業場)に対する平成29年度表彰を第41回通常総会において次のとおり行った。また、表彰規定を一部改正し、表彰基準を明確にした。

- | | |
|---------------------------|------|
| ① 功労者表彰(会長表彰) | 2名 |
| ② ビルエネルギー管理功績者表彰(理事長表彰) | 7名 |
| ③ ビルエネルギー管理優良事業場表彰(理事長表彰) | 8事業場 |

9. ビル管理優良事業者評価制度(SEESER)関係事業

平成30年度は新規の申し込みはなく、再認証が2社であった。認証企業数は平成30年度末で9社と認証企業も逡減してきている。制度自体のレベルは高く、認証企業はその優良性については大きなステータスがあるものの、一般的な認知度は不足している。そのため関係省庁や関係団体への協力要請とともに、他委員会とともにより良い制度作りやPR強化について検討した。

10. その他事業

協会が発行している報告書、テキスト等についての販売は協会窓口やHPからの申込による通信販売の他、下記外部に継続委託している。

- ・委託先：①(株)クリーンシステム科学研究所 ビルメンブックセンター
- ②ミニストップさいたま新都心合同庁舎店(保安規定)・・・H30年1月開設

以上

令和元年度事業計画書（案）

1. 基本方針

我が国では昭和 48 年と昭和 54 年のオイルショックを契機に、省エネルギー政策の根幹をなす「省エネ法」が制定され、初期段階では一定の成果が得られたが、現在では多角的なアプローチなしでは、成果を得られなくなっている。当協会は昭和 54 年 11 月に設立されて以来、40 年にわたりビルの省エネについて、基本姿勢を堅持しながら、柔軟な対応を行ってきた。即ち当協会は日本の省エネ対策の歴史とともに歩んで来たと言えるが、今後ビルの省エネを更に推進するためには、AI や IoT といった新しい技術の活用が不可欠である。そのため、建築物で消費されるエネルギーについて、IoT も含めた総合的なマネジメントを行い、省エネ・省コストや建築物の CO₂ 削減を推進できる人材を育成することを目的として、従来から実施している「ビルエネルギーマネージャー研修制度」をベースにして、ビルエネルギーマネジメント教育体系を再構築する。

一方、協会運営の活性化と情報の共有化ためには横断的なネットワーク作りが不可欠であり、平成 30 年 12 月に「エネ協省エネ支援エキスパート」制度を発足させた。平成 31 年度はこの制度をしっかりと軌道に乗せ、実効をあげて行く予定である。平成 17 年度に認証を開始した「ビル管理優良事業者（省エネ・環境負荷低減事業者）評価制度」（SEESER）についても関係団体のご協力をいただきながら PR を強化し、認証企業の拡大に努めているが、成果は得られていないため、制度の見直しも含めて拡大に向けた対策を検討する。

また、「会員サービス」の向上のため、各種研修会、セミナー、施設見学会等および「女性のための省エネセミナー・交流会」を更に充実させて行く予定である。

当協会は本年 11 月に創立 40 周年を迎えるが、会員満足と拡充を念頭に置き、各事業を有機的に繋げることによる相乗効果によって、創立 50 周年に向けて事業を推進して行く予定である。

本年度これらの基本姿勢のもとに、関係官庁や関連諸団体との連携を密にし、会員企業および業界の発展に寄与して行く方針である。

2. 総務事業

(1) 関係省庁、地方自治体や関係団体との連携

令和元年度も更に関係省庁、地方公共団体や関係業界団体との連携を深め、業界の IoT 推進など技術革新支援を協会事業の基本スタンスとし、事業改編に繋げる。またエコチェーン推進センターとの連携、協力も継続して推進する。

(2) 調査データ等の活用推進

建築物エネルギー消費量調査（A 調査）をはじめとして、集計データを活用できるよう平成 29 年度はビルエネルギーマネージャー研修会、30 年度は担当責任者会議において、方法論の説明や意見交換を行ったが、会員会社（データ提供者等）に対して電子集計データ

を提供すること等を検討し、調査結果の有効活用により、会員会社等が実効をあげることができるようサポートを行う。

(3) 会員数の増強

協会活動のPR等を通じて、新規入会会員の募集とともに、退会会員の再入会勧奨も積極的に行う。

(4) ビルエネルギーマネジメント教育とビルエネルギーマネージャー制度の見直し

①ビルエネルギーマネージャー制度の見直し

平成30年度に引き続きビルの省エネルギーセミナーを開催しながら、将来のビルエネルギーマネージャー研修会開催に向けた制度の見直しを継続する。

(参考) ビルエネルギーマネージャーの任務と効果

・ビルエネルギーマネージャーの任務

ビルエネルギーに関する法制度や国等の施策など広範囲で専門的な知識と経験を持ったビルエネルギーマネージャーが実態の把握と具体的な取り組みを実践する。

・ビルエネルギーマネージャーの効果

省エネルギー技術や環境問題に対する知識・技能をも有するビルエネルギーマネージャーを雇用、または派遣することにより、省エネルギーやCO₂削減可能性が高くなるとともに地球環境負荷への低減事業者としてアピールすることができる。

②基礎講習会の開催に向けた検討

ビルの省エネルギーや設備管理に関する基礎講習会を今年度新たに開催すべく検討する。

③「エネ協省エネ支援エキスパート」登録制度

「エネ協省エネ支援エキスパート」登録制度は平成30年12月に発足したが、この制度は会員外の人材も含めた横断的な制度である。登録者には登録者相互の情報提供による相互研鑽を行うとともに、可能な範囲で研修会講師等を通じたビルエネルギーマネジメント教育の実践にも関わっていただく予定。

(5) エコチューニング技術者資格講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携しているエコチューニング技術者資格講習会では、環境配慮契約法の改訂に伴い、省エネ・低炭素化への取組が従来に増して重要視されるようになることから、今年度は第1種講習会を6月に東京、近畿の2地区、第2種講習会を8月～9月にかけて北海道、東北、東京、中部北陸、近畿、中国、四国、九州の8地区にて開催され、当協会から講師を派遣する予定。

3. 調査事業

・建築物エネルギー消費量調査

この調査事業は、令和元年度で40年以上継続中の事業である。業務用ビルで消費されるエネルギーについて集計・分析を行い、「建築物エネルギー消費量調査報告書」として毎年4月に発刊しているが、分析数値の精度を高めるため、他の協会や団体へ協力依頼も視野に入れる。事業の概要は、会員企業の協力をもとに管理している業務用ビルについてエネルギー種別、月別消費量を集計し一次原単位に換算をおこない、年間単位面積当たりの消費量を原単位として算定するものである。その他ビル設備に関するデータ（原単位）を掲載している。今年度は会員会社に対する電子データによるフィードバックなどAI、IoT時代に向けた調査対応を検討する。

・調査対象期間：平成30年度分(H30.4～H31.3)

・報告書発刊：第42報（R2年4月）

4. 技術研究事業

「中小業務用ビルの省エネ対策の解説」の作成

平成30年度から技術委員会で作成に取り組んでいる「中小業務用ビルの省エネ対策の解説」を早期に完成させ、各種研修会の参考資料としても有効に活用する。

5. 教育事業

(1) ビルの省エネルギーセミナー

平成30年度から、従来の「ビルエネルギーマネージャー研修会」を「ビルの省エネルギーセミナー」と改称して実施している。今年度も昨年と同様、下期に開催する予定である。

令和元年度ビルの省エネルギーセミナー

・実施予定時期	令和元年10月～11月	・研修日数	2日間
・募集予定人数	25名	・予定研修会場	機械振興会館（東京）

(2) 基礎講習会の開催

ビルの省エネルギーや設備管理に関する基礎講習会を今年度新たに開催する予定であるが、詳細については検討中。

(3) 初中級者向「ガス吸収冷温水機講習会」

令和元年度は上期と下期各1回、計2回開催する。

・開催予定日	令和元年6月4日（火）、令和元年11月7日（木）
・研修日数	1日
・募集人数	各15名
・講習会場	東京ガス千住研修センター

(4) 電気主任技術者研修会

- ・開催予定時期 令和2年3月
- ・研修日数 1日
- ・募集予定人数 35名
- ・予定研修会場 機械振興会館（東京）

(5) 女性のための省エネセミナー・交流会

平成27年度から開催している当セミナーは、平成30年度末で通算8回開催した。各方面からの継続開催要望や、当協会の主要教育事業として定着してきていることから、令和元年度も省エネ推進をコンセプトにしながら、特色のあるセミナーを開催し、会員サービスの充実と、会員数増大にも繋げていきたい。

- ・開催予定時期 令和元年8月～9月、令和2年1月～2月
- ・セミナー日数 1日
- ・募集予定人数 30名（女性）

(6) エネルギー関連施設等の見学会

省エネビル、省エネ関連施設等の見学会を年3回程度開催するが、うち1回は関西地区など関東地区以外において開催する予定である。

- 開催予定時期 令和元年5月～6月、9月～10月、令和2年1月～2月
- ・場 所 未定
- ・募集人数 25名

6. 電気主任技術者関連事業

(1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導および相談

ビル管理会社職員から選任される電気主任技術者の届出・申請の手続き等について指導や相談に応じ、電気主任技術者行政に関する業務の円滑化に協力する。

(2) 保安規程等書籍の販売

電気主任技術者選任届出に必要な保安規程等の販売を行う。

(3) 令和元年度電気主任技術者研修会を令和2年3月に開催する予定。

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

従来と同様に機関誌「BEE」を隔月1回発行し、協会の活動状況、関連業界の情報、IoT関係情報、省エネルギー技術情報等を紹介する。

(2) ホームページの拡充

研修会・施設見学会の開催告知をはじめ、協会 PR を中心に行っているが、協会事業活用関係広報も含め HP の活用を推進する。なお、今年度中に HP の刷新を行う予定。

(3) 刊行物の販売促進と広告の掲載

協会で刊行している保安規程や調査報告書等の書籍について、ミニストップさいたま新都心合同庁舎店、ビルメンブックセンター等の業者と継続して提携し、販売を促進させる。また、協会刊行物への広告掲載なども行う予定。

8. 表彰事業

当協会発展のために功労があった方、及びビルの省エネルギーの推進に貢献された個人・事業場に対する表彰を従来から実施している。

令和元年度も継続して通常総会において表彰を行う。なお、功労者は会長表彰、ビルエネルギー管理功績者及び優良事業場表彰は理事長表彰とし、それぞれ表彰状および記念品を贈呈する。

9. ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER)

平成 17 年度に第 1 回認証がスタートしてから 14 年が経過した。当初の 17 社認証が平成 30 年度末では 9 社まで減少している。今後この制度を発展させるためには、審査項目も含めた制度の見直しが必要であり、今年度早期に再構築案をまとめる予定。

また、認証企業増加のためには SEESER 認証取得のメリットをビルオーナーサイドにも認知していただくことが重要であり、制度周知を図るための PR を多角的に行う。

10. その他事業

関係省庁や地方公共団体などが委託する省エネ診断やコンサル業務などの受託に向けて情報収集などを行い、省エネ支援エキスパートを中心に積極的な対応を行う。

以上

(参考資料 3)

平成 30 年度決算報告書 (案)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	60,547	91,667	△ 31,120
普 通 預 金	61,394,902	55,433,283	5,961,619
定 期 預 金	8,000,000	8,000,000	0
売 掛 金	29,180	7,629,214	△ 7,600,034
未 収 金	590,000	590,000	0
印 刷 物	1,413,606	1,581,383	△ 167,777
貯 蔵 品	97,890	163,150	△ 65,260
前 払 金	0	1,749,600	△ 1,749,600
前 払 費 用	339,935	339,935	0
流 動 資 産 合 計	71,926,060	75,578,232	△ 3,652,172
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	11	11	0
電 話 加 入 権	2,000	2,000	0
敷 金	3,777,060	3,777,060	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,779,071	3,779,071	0
固 定 資 産 合 計	3,779,071	3,779,071	0
資 産 合 計	75,705,131	79,357,303	△ 3,652,172
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	423,862	2,786,716	△ 2,362,854
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	225,100	96,300	128,800
前 受 金	475,000	475,000	0
預 り 金	72,987	120,338	△ 47,351
流 動 負 債 合 計	1,266,949	3,548,354	△ 2,281,405
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	1,266,949	3,548,354	△ 2,281,405
III 正 味 財 産 の 部			0
1 一 般 正 味 財 産	74,438,182	75,808,949	△ 1,370,767
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	74,438,182	75,808,949	△ 1,370,767
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	75,705,131	79,357,303	△ 3,652,172

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現 金			60,547		60,547
普 通 預 金			61,394,902		61,394,902
定 期 預 金			8,000,000		8,000,000
売 掛 金	29,180				29,180
未 収 金			590,000		590,000
印 刷 物	521,689	891,917			1,413,606
貯 蔵 品			97,890		97,890
前 払 金					0
前 払 費 用	71,393	120,655	147,887		339,935
流 動 資 産 合 計	622,262	1,012,572	70,291,226	0	71,926,060
2 固 定 資 産					
(1) 特 定 資 産					0
特 定 資 産 合 計	0	0	0	0	0
(2) そ の 他 固 定 資 産					
什 器 備 品			11		11
電 話 加 入 権			2,000		2,000
敷 金			3,777,060		3,777,060
そ の 他 固 定 資 産 合 計	0	0	3,779,071	0	3,779,071
固 定 資 産 合 計	0	0	3,779,071	0	3,779,071
資 産 合 計	622,262	1,012,572	74,070,297	0	75,705,131
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未 払 金	81,167	135,960	206,735		423,862
未 払 法 人 税 等		70,000			70,000
未 払 消 費 税 等		225,100			225,100
前 受 金			475,000		475,000
預 り 金	1,592	1,225	70,170		72,987
流 動 負 債 合 計	82,759	432,285	751,905	0	1,266,949
2 固 定 負 債					
固 定 負 債 合 計	0	0	0	0	0
負 債 合 計	82,759	432,285	751,905	0	1,266,949
III 正 味 財 産 の 部					
1 一 般 正 味 財 産	539,503	580,287	73,318,392	0	74,438,182
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	539,503	580,287	73,318,392	0	74,438,182
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	622,262	1,012,572	74,070,297	0	75,705,131

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入金金	0	0	0
受取入金金	0	0	0
② 受取会費	19,420,000	19,520,000	△ 100,000
正 会 員	17,900,000	18,000,000	△ 100,000
賛 助 会 員	1,520,000	1,520,000	0
③ 事業収益	16,173,233	18,415,250	△ 2,242,017
調査事業収益	160,444	210,306	△ 49,862
教育事業収益	1,042,004	740,037	301,967
技術事業収益	17,196	5,346	11,850
電気主任技術者 指導事業収益	323,931	337,880	△ 13,949
広報事業収益	1,607,358	1,612,920	△ 5,562
ビル管理優良事業者 評価制度事業収益	640,000	1,920,000	△ 1,280,000
受託事業収益	12,382,300	13,588,761	△ 1,206,461
④ 雑 収 益	10,175	19,177	△ 9,002
受 取 利 息	1,175	1,177	△ 2
雑 収 益	9,000	18,000	△ 9,000
経常収益計	35,603,408	37,954,427	△ 2,351,019
(2) 経常費用			
① 事業費	25,352,957	26,188,695	△ 835,738
給料手当	4,838,651	7,015,985	△ 2,177,334
臨時雇賃金	2,919,375	2,997,000	△ 77,625
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	722,739	1,379,493	△ 656,754
福利厚生費	31,841	43,093	△ 11,252
委員謝金	92,000	76,000	16,000
講師謝金	1,678,000	1,649,500	28,500
広告宣伝費	118,130	121,393	△ 3,263
会場費	74,884	133,227	△ 58,343
会議費	275,124	234,440	40,684
旅費交通費	1,828,997	2,169,571	△ 340,574
通信運搬費	432,969	367,882	65,087
消耗品費	257,586	356,342	△ 98,756
光熱水料費	146,401	166,101	△ 19,700
新聞図書費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 手 数 料	379,403	407,657	△ 28,254
賃 借 料	2,572,306	2,505,119	67,187
租 税 公 課	653,400	551,500	101,900
減 価 償 却 費	0	0	0
H P 運 営 費	0	0	0
資 料 費	166,584	78,000	88,584
委 託 費	3,857,200	1,637,432	2,219,768
印 刷 費	4,307,367	4,298,960	8,407
雑 費	0	0	0
② 管 理 費	11,326,986	11,982,185	△ 655,199
給 料 手 当	4,568,249	4,903,568	△ 335,319
臨 時 雇 賃 金	1,405,625	1,443,000	△ 37,375
退 職 給 付 費 用	0	0	0
法 定 福 利 費	681,995	954,801	△ 272,806
福 利 厚 生 費	45,116	27,309	17,807
委 員 謝 金	0	0	0
講 師 謝 金	0	0	0
広 告 宣 伝 費	0	0	0
会 場 費	116,532	158,328	△ 41,796
会 議 費	34,241	86,519	△ 52,278
旅 費 交 通 費	970,206	1,017,375	△ 47,169
通 信 運 搬 費	169,032	154,745	14,287
消 耗 品 費	294,725	354,364	△ 59,639
光 熱 水 料 費	112,736	105,262	7,474
新 聞 図 書 費	0	0	0
支 払 手 数 料	560,935	588,025	△ 27,090
賃 借 料	1,980,796	1,587,544	393,252
租 税 公 課	11,560	203,860	△ 192,300
減 価 償 却 費	0	1,158	△ 1,158
H P 運 営 費	281,000	296,000	△ 15,000
資 料 費	8,000	10,100	△ 2,100
委 託 費	0	0	0
印 刷 費	0	15,120	△ 15,120
雑 費	86,238	75,107	11,131
経 常 費 用 計	36,679,943	38,170,880	△ 1,490,937
当期経常増減額	△ 1,076,535	△ 216,453	△ 860,082
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷物廃棄損	158,972	213,373	△ 54,401
貯蔵品廃棄損	65,260	133,783	△ 68,523
経常外費用計	224,232	347,156	△ 122,924
当期経常外増減額	△ 224,232	△ 347,156	122,924
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,300,767	△ 563,609	△ 737,158
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,370,767	△ 633,609	△ 737,158
一般正味財産期首残高	75,808,949	76,442,558	△ 633,609
一般正味財産期末残高	74,438,182	75,808,949	△ 1,370,767
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	74,438,182	75,808,949	△ 1,370,767

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般社団法人 日本ペルソナルギーズ総合管理技術協会

単位 (円)

科目	支店事業収益会計				その他の会計					内部取引相除	合計	
	教育事業	福祉主任技術者 関連事業	共通	小計	新進事業	技術事業	広報事業	受託事業	共通			小計
① 一般正味財産増減の部												
(1) 経常収益												
① 受取入金会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,420,000	19,420,000
③ 事業収益	1,042,004	323,931	640,000	2,005,935	160,444	17,195	1,607,958	12,382,300	0	14,167,298	1,520,000	17,990,000
調整事業収益	1,042,004	323,931	640,000	2,005,935	160,444	17,195	1,607,958	12,382,300	0	14,167,298	1,520,000	17,990,000
技術事業収益	1,042,004	323,931	640,000	2,005,935	160,444	17,195	1,607,958	12,382,300	0	14,167,298	1,520,000	17,990,000
福祉主任技術者 関連事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調整事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,175	10,175
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,175	1,175
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	9,000
経常収益	1,042,004	323,931	640,000	2,005,935	160,444	17,195	1,607,958	12,382,300	0	14,167,298	19,430,175	35,603,498
(2) 経常費用												
① 給料手当	3,740,992	1,332,141	943,292	6,016,425	5,206,985	1,362,640	3,348,669	9,328,249	0	19,336,532	0	25,362,957
臨時雇賃金	1,192,370	349,141	261,241	1,802,752	561,922	561,922	633,770	1,278,295	0	3,035,899	0	4,838,651
退職給付費用	432,500	432,500	216,250	1,081,250	432,500	216,250	108,125	1,081,250	0	1,838,125	0	2,919,375
法定福利費	178,156	52,126	39,059	269,341	83,879	83,879	94,698	190,942	0	453,396	0	722,759
委員謝金	6,689	3,297	1,961	11,947	4,081	3,196	3,044	9,683	0	20,004	0	31,911
講師謝金	228,000	0	52,000	228,000	40,000	40,000	0	1,450,000	0	1,450,000	0	1,678,000
広告宣伝費	74,884	0	0	74,884	0	0	118,130	0	0	118,130	0	118,130
会議費	257,124	0	0	257,124	0	0	18,000	0	0	18,000	0	275,124
旅費交通費	246,438	48,605	43,727	338,770	92,846	72,465	74,028	1,250,918	0	1,490,227	0	1,828,997
通信運搬費	63,862	41,305	8,521	113,688	62,850	13,395	162,696	90,340	0	319,281	0	432,969
消耗品費	98,222	0	3,693	101,915	53,422	47,284	55,955	0	0	155,671	0	257,586
修繕費	30,659	14,746	9,019	54,424	18,763	14,695	13,995	44,524	0	91,977	0	146,401
新聞図書費	94,284	6,670	0	100,954	3,304	354	19,818	254,973	0	278,449	0	379,403
貸借手続料	538,687	259,097	156,464	954,248	329,678	255,187	245,892	782,301	0	1,616,058	0	2,572,306
租税公課	94,193	11,749	22,213	128,155	6,219	624	58,299	439,103	0	524,215	0	653,400
FP研修費	156,000	0	108,000	156,000	3,499,200	10,584	250,000	0	0	10,584	0	166,584
貸付料	48,944	112,995	18,144	180,083	109,301	79,844	1,492,209	2,445,930	0	3,749,200	0	4,307,367
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原簿費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,326,986	11,326,986
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,568,249	4,568,249
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,405,625	1,405,625
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	681,995	681,995
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,116	45,116

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般社団法人 日本ヒルエエネルギー総合管理技術協会

単位 (円)

科 目	実業事業等会計			その他会計					内取引控除	合 計		
	教育事業	電気主任技術者 関連事業	電気主任技術者 者付関連事業	共通	小計	技術事業	広報事業	受託事業			共通	小計
役員謝金												0
講師謝金												0
広告宣伝費												0
会費												0
旅費												0
通信費												0
光熱水料費												0
新聞図書料												0
支払手数料												0
賃借料												0
減価償却費												0
H P 燃料費												0
雑費												0
印刷費												0
雑費												0
経常費用計	3,740,392	1,332,141	943,292	0	6,016,425	5,298,985	1,382,649	9,328,249	0	19,326,532	11,326,986	86,239
当期経常増減額	△ 2,698,988	△ 1,008,210	△ 303,292	0	△ 4,010,490	△ 5,136,521	△ 1,345,453	△ 1,741,311	0	△ 5,169,234	△ 1,103,189	0
他会計振替額				3,919,800	3,919,800				△ 113,629	△ 113,629	△ 3,806,171	0
2 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
(2) 経常外費用	9,789	10,925			20,714		21,084	117,174		138,258		138,258
印刷物経費												0
貯蔵品廃棄損												65,260
経常外費用計	9,789	10,925	0	0	20,714	0	21,084	117,174	0	138,258	65,260	138,258
当期経常外増減額	△ 9,789	△ 10,925	0	0	△ 20,714	0	△ 21,084	△ 17,174	0	△ 138,258	△ 65,260	0
正味財産増減額	△ 2,708,777	△ 1,019,135	△ 303,292	3,919,800	△ 111,404	△ 5,136,521	△ 1,366,537	△ 1,858,485	△ 113,629	△ 5,421,121	△ 4,231,758	△ 1,300,167
当期末正味財産増減額	△ 2,708,777	△ 1,019,135	△ 303,292	3,919,800	△ 111,404	△ 5,136,521	△ 1,366,537	△ 1,858,485	△ 183,629	△ 5,491,121	4,231,758	70,000
一般正味財産増減額				650,907	650,907				6,071,409	6,071,409	69,086,634	79,808,949
指定正味財産増減額	△ 2,708,777	△ 1,019,135	△ 303,292	4,570,707	539,503	△ 5,136,521	△ 1,366,537	△ 1,858,485	5,867,779	580,287	73,318,392	74,438,182
II 指定正味財産増減の部				0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産増減額	△ 2,708,777	△ 1,019,135	△ 303,292	4,570,707	539,503	△ 5,136,521	△ 1,366,537	△ 1,858,485	5,867,779	580,287	73,318,392	74,438,182

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法により減価償却を行い直接法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	(0)
合 計	0	0	0	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,482,445	3,482,434	11
合 計	3,482,445	3,482,434	11

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

財 産 目 録
(平成31年3月31日現在)

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	60,547
普通預金 三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	61,394,902
定期預金 三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	8,000,000
売掛金 刊行物売上	29,180
未収金 3月分他会費	590,000
印刷物 調査報告書他	1,413,606
貯蔵品 30年史 30冊	97,890
前払費用 4月分借室料	339,935
流動資産合計	71,926,060
2 固定資産	
(1)特定資産	
特定資産合計	0
(2)その他固定資産	
什器備品 パソコン他	11
電話加入権 03-6426-5411	2,000
敷金 森トラスト側	3,777,060
その他固定資産合計	3,779,071
固定資産合計	3,779,071
資産合計	75,705,131
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金 社会保険料2-3月分	289,424
印刷費他	134,438
未払法人税等 法人都民税	70,000
未払消費税等 確定納付額	225,100
前受金 4月分他会費	475,000
預り金 源泉所得税他	72,987
流動負債合計	1,266,949
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	1,266,949
正味財産	74,438,182

(参考資料4)

令和元年度収支予算(案)

(単位:円)

科目	令和元年度 収支予算(案)
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1)	
① 特定資産運用益	0
② 受取入金	300,000
受取入金	300,000
③ 受取会費	19,350,000
正会費	17,930,000
賛助会費	1,420,000
④ 事業収益	15,010,000
調査事業	200,000
技術指導	1,020,000
電気主任技術者	20,000
広報	350,000
優良	2,100,000
受託事業	320,000
事業収益	11,000,000
⑤ 雑収益	10,000
受雑	2,000
取	8,000
利益	
経常収益計	34,670,000
(2)	
① 事業費	24,159,000
給雑	6,100,000
法福	3,000,000
謝会	830,000
会会	40,000
旅通	2,550,000
消光	110,000
支賃	180,000
租H	110,000
資委	1,300,000
印原	400,000
雑	500,000
	130,000
	100,000
	2,700,000
	800,000
	60,000
	170,000
	2,100,000
	2,879,000
	0
	100,000

② 管 理 費					10,171,000
給 雑 料			手	当 給 費	3,300,000
法 福 会 会 旅 通 消 光 支 賃 H 印	定 利	福 厚 場 議 交 運	利 生	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	1,300,000
					450,000
					40,000
					50,000
	費 信 耗		通 搬 品		50,000
					1,400,000
	熱 払 P	水 手 借 運 刷	料 数 營		260,000
					130,000
					130,000
					860,000
					1,820,000
					230,000
					151,000
經 常 費 用 計					34,330,000
当 期 經 常 増 減 額					340,000

科 目	令和元年度 収支予算(案)
2 経常外増減の部	
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 計	
貯 蔵 品 廃 棄 損 計	200,000
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	200,000
法 人 税 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-200,000
一 般 正 味 財 産 増 減 額	140,000
一 般 正 味 財 産 増 減 額	70,000
一 般 正 味 財 産 増 減 額	70,000
II 指定正味財産増減の部	74,438,182
III 正味財産期末残高	74,508,182

(参考資料5)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

令和元年度執行部(案)

(敬称略)

会 長	綿 貫	民 輔	元 衆議院議長
顧 問	鈴 木	貞一郎	グローブシップ株式会社 相談役
顧 問	高 村	淑 彦	東京電機大学 名誉教授
顧 問	井 上	隆	東京理科大学 教授
理 事 長	鴻	義 久	株式会社ハリマビシステム 社長
副 理 事 長	橋 本	博 司	株式会社ケイミックスホールディングス 会長
副 理 事 長	上之原	靖	株式会社東幸 社長
副 理 事 長	橋 本	有 史	三幸株式会社 会長
理 事 事	加 藤	憲 司	大成株式会社 社長
理 事 事	狩 野	正 夫	太平ビルサービス株式会社 副社長
理 事 事	金 子	誠	株式会社朝日ビルメンテナンス 社長
理 事 事	北 沢	信 幸	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 専務理事
理 事 事	小 網	英 彦	栄和建物管理株式会社 社長
理 事 事	菅 井	和 宏	同和興業株式会社 社長
理 事 事	宅	正 雄	鹿島建物総合管理株式会社 取締役相談役
理 事 事	成 田	一 郎	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会専務理事
理 事 事	野 島	信 明	東京ビジネスサービス株式会社 会長
理 事 事	本 多	文 雄	一般社団法人日本ガス協会 常務理事
理 事 事	森	芳 昭	株式会社ケントク 社長
理 事 事	柳 原	隆 司	NPO法人建築設備コミッションング協会 副理事長
理 事 事	吉 本	博	一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター 事務局長
理 事 事	渡 辺	務	高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社 技術本部長
特 別 顧 問 事	西 村	日出穂	株式会社シービーエス 社長
監 事 事	森 山	裕 之	株式会社アネシス 社長
監 事 事	片 岡	久 二	株式会社リンレイサービス 社長